

令和5年度当初予算(案)のポイント



令和5年2月
長崎県

令和5年度当初予算編成の基本方針

令和5年度は、子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、子育てを中心とする「子ども施策」を県政の基軸に位置付け、最重要テーマとして推進

最重要テーマ

子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

- ①安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化
- ②子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

本県の最重要課題である人口減少のほか、新型コロナウイルスやデジタル化・SDGs等の社会環境の変化に適切に対応しつつ、県総合計画の実現に向け各種施策を推進するため、4つの重点テーマを設定

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ～「みなチャレ長崎」の推進～

重点3 「長崎県版デジタル社会」の実現

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

■ こうした施策を着実に推進し、県民の皆様と一緒に「新しい長崎県づくり」の実現を目指す

令和5年度当初予算(案)のポイント

当初予算の規模

◆ **一般会計予算総額 7,515億円** [対前年度比+5億円(+0.1%)]

ポイント

- 当初予算規模は、3年連続約7,500億円を確保
- 予算総額は5年連続増
- うち新型コロナウイルス感染症対策予算として440億円を計上

令和4年度補正予算(経済対策)と令和5年度
当初予算の一体的な編成

令和4年度

令和4年度補正予算(経済対策)

481億 53百万円

<2月補正予算(経済対策)46億43百万円>

[県独自の経済対策]

- 生活者支援 1,522百万円
- 事業者支援 1,413百万円
- その他事業 218百万円

[国の2次補正予算等への対応]

1,490百万円

<11月補正予算(追加)435億10百万円>

令和5年度

令和5年度当初予算

7,514億 99百万円

令和5年度において
関連施策を一体的に推進

7,996億 52百万円

[当初+補正予算(経済対策)]

令和5年度当初予算(案)の概要

歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	R4年度 6月補正後 ①	R5年度 当初予算 ②	R 4 → R 5	
			増減額 ② - ① ③	伸び率 ③ / ①
A 歳入	733,681	733,592	△ 89	0.0
(1) 県税	121,715	137,578	15,863	13.0
(2) 地方譲与税	25,508	24,717	△ 791	△ 3.1
(3) 地方交付税	224,633	229,527	4,894	2.2
交付税 + 臨時財政対策債	234,633	233,527	△ 1,106	△ 0.5
(4) 国庫支出金	151,742	126,807	△ 24,935	△ 16.4
(5) 県債	72,393	70,098	△ 2,295	△ 3.2
うち臨時財政対策債	10,000	4,000	△ 6,000	△ 60.0
(6) その他	137,690	144,865	7,175	5.2
B 歳出	751,010	751,499	489	0.1
(1) 人件費	186,747	177,762	△ 8,985	△ 4.8
退職手当除く	168,888	169,423	535	0.3
(2) 公債費	87,029	88,833	1,804	2.1
(3) 公共事業費	70,705	78,683	7,978	11.3
(4) その他	406,529	406,221	△ 308	△ 0.1
C 財源不足額 (A - B)	△ 17,329	△ 17,907	△ 578	3.3
D 基金取り崩し	17,329	17,907	578	3.3

(注)表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。(以下の表も同様)

県税・交付税等の状況

- 県税は、地方消費税の増により、過去最高額1,376億円（+159億円）を計上
- 実質的な交付税の減等により、税・譲与税・交付税等で140億円の増
- 地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベースは53億円の増



- 【義務的な経費の増】
- 給与改定等による給与費
 - 社会保障関係費
 - エネルギー価格高騰影響

(単位:億円、%)

	令和4年度 6月補正後 ①	令和5年度 当初 ②	対R4増減	
			増減額 ③(②-①)	増減率 (③/①)
(1) 県税	1,217	1,376	159	13.0
うち個人県民税	373	388	15	3.9
うち法人2税	274	289	14	5.2
うち地方消費税	292	424	132	45.2
(2) 地方譲与税等	265	257	△ 8	△ 3.0
うち特別法人事業譲与税	235	228	△ 7	△ 2.9
小計(1)+(2) 税+譲与税等	1,482	1,633	151	10.2
(3) 地方交付税	2,246	2,295	49	2.2
(4) 臨時財政対策債	100	40	△ 60	△ 60.0
小計(3)+(4) 実質的な交付税	2,346	2,335	△ 11	△ 0.5
合計	3,829	3,968	140	3.6
地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベース	3,803	3,855	53	1.4

歳出の状況

- 地方消費税の大幅な増等に伴い、歳入と連動する税関係交付金等の増(+168億円)
- 公共事業費の増(+80億円)
- 新型コロナウイルス感染症対策経費の減(△212億円)
- 定年引上げ(60歳→61歳)の影響に伴う、退職手当の減(△95億)、引上げ影響相当額を退職基金に積立(+47億円)

(単位:百万円、%)

	令和4年度 6月補正後 ①	令和5年度 当初 ②	R4→R5	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
歳出	751,010	751,499	489	0.1
(1)人件費	186,747	177,762	△ 8,985	△ 4.8
退職手当	17,859	8,340	△ 9,519	△ 53.3
(2)公債費	87,029	88,833	1,804	2.1
(3)公共事業費	70,705	78,683	7,978	11.3
(4)その他				
新型コロナ対策	65,219	44,006	△ 21,213	△ 32.5
病床確保対策	13,152	8,973	△ 4,179	△ 31.8
宿泊療養施設確保対策	4,302	2,999	△ 1,303	△ 30.3
国の「全国旅行支援」事業	12,634	0	△ 12,634	皆減
過年度資金再預託貸付	23,092	23,137	45	0.2
退職基金(定年引上げ影響分)積立	0	4,676	4,676	皆増
参議院議員通常選挙・県議会議員選挙関係経費	1,052	635	△ 417	△ 39.6
主な社会保障関係費	91,104	92,897	1,793	2.0
税関係交付金等	62,176	78,962	16,786	27.0

公共事業費の状況

○令和5年度の当初予算は、公共事業費は、対前年度11.3%の増の787億円を確保
 (令和4年度6月補正後予算＝国内示額反映、令和5年度当初予算＝国内示前)

○令和4年度11月補正予算で計上した国の経済対策分と合わせて、県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路や河川等の整備を積極的に推進

(単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度 6月補正後①				令和5年度 当初②				対R4年度6月補正後		対R4年度6月補正後	
	金額	構成比	うち5か年 対策	構成比	金額	構成比	うち5か年 対策	構成比	増減額 ②-① ③	うち5か年 対策	増減率 ③/①	うち5か年 対策
公共事業費全体	70,705	100.0	601	100.0	78,683	100.0	567	100.0	7,978	△ 34	11.3	△ 5.7
都市公園	172	0.2	0	0.0	200	0.3	0	0.0	28	0	16.3	-
道路街路	24,109	34.1	0	0.0	28,730	36.5	0	0.0	4,621	0	19.2	-
港湾	6,528	9.2	0	0.0	6,288	8.0	0	0.0	△ 240	0	△ 3.7	-
空港	42	0.1	0	0.0	376	0.5	0	0.0	334	0	795.2	-
河川・砂防	9,202	13.0	0	0.0	10,154	12.9	0	0.0	952	0	10.3	-
ダム	2,401	3.4	0	0.0	3,156	4.0	0	0.0	755	0	31.4	-
住宅・市街地	1,831	2.6	0	0.0	2,527	3.2	0	0.0	696	0	38.0	-
農業農村	5,933	8.4	223	37.1	6,103	7.8	0	0.0	170	△ 223	2.9	皆減
造林・林道・治山	4,849	6.9	378	62.9	5,664	7.2	567	100.0	815	189	16.8	50.0
漁場整備	3,698	5.2	0	0.0	4,094	5.2	0	0.0	396	0	10.7	-
漁港	8,567	12.1	0	0.0	8,533	10.8	0	0.0	△ 34	0	△ 0.4	-
自然公園	146	0.2	0	0.0	17	0.0	0	0.0	△ 129	0	△ 88.4	-
新幹線	3,228	4.6	0	0.0	2,842	3.6	0	0.0	△ 386	0	△ 12.0	-
経済対策補正予算	R3年度1月補正 38,500				R4年度11月補正 34,207				△ 4,292		△ 11.1	
補正予算+当初予算	109,205				112,891				3,686		3.4	

基金・県債の状況

○財源調整3基金の取崩額は179億円となっており、昨年度と同程度
 (昨年度に引き続き、普通交付税精算措置に伴う減少分40億円を含む)

○県債残高(臨時財政対策債除く)については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を重点的に活用したことから増加

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
当初取崩し	180	156	142	141	173 (133)	179 (139)
最終取崩し	22	11	16	0	41 (1)	
年度末残高	222	214	203	383 (263)	346 (266)	

※ () は交付税精算除きの額 ※R4年度当初取崩額は6月補正後の額、最終取崩額・年度末残高は2月補正後の額

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	R3年度	R4年度 2月後	R5年度
年度末残高	12,568	12,633	12,418
臨時財政対策債	4,272	4,018	3,736
臨時財政対策債除く	8,296	8,615	8,682

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

- 結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援
- 仕事と生活の調和の実現
- きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

2 子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

- 子どもの教育環境の充実
- 教育における地域や民間等との連携

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

*：県独自施策

(新)：新規
(拡)：拡充

結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 (1/2)

[1] (新) 高校生世代にかかる医療費助成 3億55百万円 *

こども家庭課

○18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、市町と連携して本県独自の医療費助成制度を創設
【子どもの医療費助成事業費】

〔対象〕 高校生世代 所得制限なし 〔自己負担額〕 保健医療機関ごとに1日800円(月上限1,600円)

[2] (新) 不妊治療に要する経費を支援 14百万円 *

こども家庭課

○不妊に悩む夫婦等の負担を軽減するため、先進医療による不妊治療費用の一部を支援

〔補助内容〕 1回の治療周期でかかった先進医療による不妊治療費用の7割

〔補助上限〕 5万円

【不妊治療費助成事業費】

[3] (拡) お見合いシステムの利便性向上 8百万円 *

こども未来課

○会員制データマッチング「お見合いシステム」について、オンライン登録など会員の利便性向上に向けた機能を追加
【ながさきで家族になろう事業費の一部】

[4] (新) 安心して子育てができる環境づくり 20百万円 *

こども未来課

○ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、子育て情報のプッシュ型配信を実施
【「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業費】

○若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や、効果的な情報発信により、

社会全体で子育てを応援する機運を醸成

【「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業費】

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

① 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援 (2/2)

[5] (拡) 保育士人材確保対策 36百万円 * こども未来課

○新卒者向け合同オンライン面談会の開催や、保育士修学資金貸付等事業メニューの拡充により、潜在保育士の再就職を支援するほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施
【保育士人材確保等事業費】

[6] (拡) 子育て世帯の移住促進 56百万円 * 地域づくり推進課

○都市部での移住相談会開催時にキッズルームを併設するほか、東京圏からの移住者に対する支援金について子育て加算を増額(国制度:30万円/人→100万円/人)
【Uターン拡大事業費の一部】
【移住・創業・地域貢献支援事業費の一部】

仕事と生活の調和の実現

[1] (新) 子育てしやすい職場環境づくり 11百万円 * 雇用労働政策課

○男性の育児休業の取得を促進するため、県内企業にアドバイザーを派遣し、職場環境整備を支援
【子育てしやすい職場環境整備支援事業費】

[2] (拡) 女性が活躍できる環境づくり 16百万円 * 男女参画・女性活躍推進室

○企業におけるジェンダー平等の視点の強化に向けた取組や、女性活躍推進企業の見える化等により女性が活躍できる環境づくりを推進
【女性が活躍できる環境づくり事業費】

[3] (拡) 男性の家事や子育てへの参画促進 7百万円 * 男女参画・女性活躍推進室

○企業向けの男性の育休取得促進セミナーや、子育て世帯向けのイベントの実施等により、男性の家事・子育てへの参画を促進
【男性の家事・子育てへの参画促進事業費】

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

[1] (新) 医療的ケア児の家族負担を軽減 19百万円 * 障害福祉課

○在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を支援 【医療的ケア児等レスパイト支援事業費】

	補助対象	補助率
①訪問型レスパイト	保険適用外の訪問看護費用	県1/2、市町1/2
②医療機関におけるレスパイト	診療報酬とサービス料の差額 個室ベッド料金	国1/3、県1/3、市町1/3 県1/3、市町1/3、利用者1/3

[2] (新) 子どもの居場所づくり 4百万円 * こども家庭課・資源循環推進課

○子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりに関心のある団体等に対する研修会や交流の場の提供
○フードバンクの活動をサポートし、居場所等と連携することで、各地域の子どもや子育て世帯を支援 【ひとり親家庭等自立支援事業費の一部】 【食品ロス削減推進事業費の一部】

[3] (新) 地域と密着した児童家庭相談体制の強化 16百万円 * こども家庭課

○地域や家庭からの相談体制の強化や児童相談所との連携などを充実するため、長崎、大村、島原に加え、佐世保地区への児童家庭支援センター新設に対する支援を実施 【児童福祉関係社会福祉施設整備事業費の一部】
〔補助率〕 国1/2、県1/4、事業者1/4

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

2 子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

子どもの教育環境の充実

[1] (新) 長崎県遠隔授業配信センター（仮称）の開設準備 26百万円 ＊ 高校教育課

○離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開するため、令和7年度の「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」開設に向けた取組を実施

【遠隔授業配信センター開設準備事業費】

[2] (新) 児童生徒の英語発信力強化 5百万円 ＊ 義務教育課

○グローバル化する社会で必要な児童生徒の英語発信力強化に主眼を置き、先進モデル校の設置や教員研修等を実施することにより、国際社会で活躍できる人材を育成

【「Believe You Can」英語発信力強化事業費】

[3] (新) 幼児教育センターの設置 13百万円 ＊ こども未来課

○幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問等の各種施策を総合的に推進

【幼児教育センター運営事業費】

〔基本的機能〕 ①研修の機会充実 ②幼児教育アドバイザー訪問支援 ③幼保小連携促進 ④調査研究・発信

[4] (新) 学校応援プロジェクト 20百万円 ＊ 義務教育課

○マッチングシステムの構築や学校の魅力発信により、教員や学校に関わる人材を確保するとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、子どもたちが健やかに成長するための教育環境を整備

【長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト事業費】

【最重要】子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

2

子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

教育における地域や民間等との連携

[1] (新) 市町・地域と連携した教育の推進 23百万円 * 義務教育課・高校教育課

- 小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成
【小中高が一体となったふるさと教育推進事業費】
- 地域と高校が一体となり「地域の子どもを地域で育てる」気運を醸成し、地元高校が担う役割を地域と共有しながら、社会に開かれた魅力ある高校づくりを実施
【高校・地域連携イキイキ活性化事業費】

[2] (新) 多様な学びや体験の場を創出 22百万円 * 児童生徒支援課・特別支援教育課・生涯学習課

- 美術館などの文化施設、青少年教育施設、地元スポーツクラブ(V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ)、市町等と連携し、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、離島の児童へ、それぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出
【未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業費】 【障害のある子供の活躍応援事業費】
【しまのリーダーチャレンジ事業費】

[3] (拡) 休日の部活動の地域移行を推進 86百万円 * 体育保健課・学芸文化課

- 市町との連携による長崎モデルの構築や、移行支援コーディネーターの配置、民間・大学・地域との連携などにより、休日の部活動の地域移行を推進
【地域で育む子どもの未来！！スポーツ環境整備推進事業費】
【地域で育む子どもの未来！！文化環境整備推進事業費】

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

1 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保・充実

- 周産期医療・救急医療の提供体制構築
- 離島における遠隔専門診療を推進
- 医療的ケア児の家族負担を軽減
- ケアラー支援の推進体制を構築

2 保育・看護・介護人材の確保・育成及び離職防止や職場環境の改善

- 保育士人材確保対策
- 看護師確保対策
- 介護人材確保対策
- 介護ロボット・ICT機器導入支援

3 健康長寿日本一を目指した「長崎健康革命プロジェクト」の推進

- 長崎健康革命プロジェクトの推進

4 若者、女性、外国人など多様な人材が活躍でき、個々の希望に応じて働き方や暮らし方を選択できる環境づくり

- 子育てしやすい職場環境づくり
- 女性が活躍できる環境づくり
- 男性の家事や子育てへの参画促進
- 外国人受け入れの環境づくり

5 人と動物の共生に向けた動物愛護管理施策の推進

- 動物殺処分ゼロプロジェクトの推進

6 ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、地域経済の活性化などを通じて豊かな暮らしにつながるインフラ整備の推進

- 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査
- 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

1 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保・充実

[1] (新) 周産期医療・救急医療の提供体制構築 18百万円 * 医療政策課

○「周産期医療」「救急医療」について、将来にわたり持続可能な医療提供体制の構築を図るため、実態調査を踏まえた検討や人材育成・活用の取組を実施。あわせて、救急医療電話相談「#7119」の導入を検討
【持続可能な周産期・救急医療体制確保事業費】

[2] (新) 離島における遠隔専門診療を推進 10百万円 * 医療人材対策室

○離島の基幹病院における遠隔専門診療を推進するため、長崎大学病院が設置する遠隔医療センターの運営費を支援
【遠隔専門医療支援事業費】

[3] (新) 医療的ケア児の家族負担を軽減 19百万円（再掲） * 障害福祉課

○在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を支援
【医療的ケア児等レスパイト支援事業費】

	補助対象	補助率
①訪問型レスパイト	保険適用外の訪問看護費用	県1/2、市町1/2
②医療機関におけるレスパイト	診療報酬とサービス料の差額 個室ベッド料金	国1/3、県1/3、市町1/3 県1/3、市町1/3、利用者1/3

[4] (新) ケアラー支援の推進体制を構築 18百万円 * 長寿社会課

○令和5年4月の「長崎県ケアラー支援条例」の施行に合わせた、ケアラー・ヤングケアラーの実態調査、ケアラー支援推進計画の策定及び広報啓発の推進
【長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費】

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

2 保育・看護・介護人材の確保・育成及び離職防止や職場環境の改善

[1] (拡) 保育士人材確保対策 36百万円 (再掲) * こども未来課

○新卒者向け合同オンライン面談会の開催や、保育士修学資金貸付等事業メニューの拡充により、潜在保育士の再就職を支援するほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施 【保育士人材確保等事業費】

〔拡充内容〕再就職時貸付:上限20万円 返還免除要件:2年間の実務従事

[2] (拡) 看護師確保対策 16百万円 * 医療政策課

○基幹病院における看護師の安定的な確保を図るため、病院企業団の看護師修学資金制度の一部を拡充

〔拡充内容〕対象:離島病院に加え島原病院を追加 返還免除要件:貸与期間の2倍在職から1.5倍に緩和

【病院企業団助成費(看護師確保対策)】

[3] (新) 介護人材確保対策 39百万円 * 長寿社会課

○介護業界や市町と一体となって、多彩なコンテンツによる学生や求職者等へのPRや、介護事業所の魅力発信力の向上を支援するとともに、各地域における課題解決やネットワーク構築・連携等を推進

【介護の仕事の魅力発信事業費】【介護人材確保対策地域連携支援事業費】

[4] (拡) 介護ロボット・ICT機器導入支援 1億11百万円 * 長寿社会課

○介護業務の負担軽減、労働環境の改善を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成

〔補助内容〕①見守り支援、ICT機器 補助率:3/4 ②移乗支援、入浴支援機器 補助率:1/2 【介護ロボット・ICT普及促進事業費】

【経済補正】 介護人材のデジタルリテラシー向上を支援 21百万円(長寿社会課)

○介護ロボット・ICT導入にあたり、介護事業者が実施する研修を支援 〔補助率〕2/3

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

3 健康長寿日本一を目指した「長崎健康革命プロジェクト」の推進

[1] (拡) 長崎健康革命プロジェクトの推進 38百万円 *

国保・健康増進課



○「運動・食事・禁煙・健診」の取組を柱とした生活習慣の改善や、健康管理を推進する取組を実施

【主な内容】 スペシャルサポーター大久保嘉人氏による周知啓発、「ながさき健康づくりアプリ」の活用

【長崎健康革命プロジェクト事業費】

4 若者、女性、外国人など多様な人材が活躍でき、個々の希望に応じて働き方や暮らし方を選択できる環境づくり

[1] (新) 子育てしやすい職場環境づくり 11百万円 (再掲) *

雇用労働政策課

○男性の育児休業の取得を促進するため、県内企業にアドバイザーを派遣し、職場環境整備を支援

【子育てしやすい職場環境整備支援事業費】

[2] (拡) 女性が活躍できる環境づくり 16百万円 (再掲) *

男女参画・女性活躍推進室

○企業におけるジェンダー平等の視点の強化に向けた取組や、女性活躍推進企業の見える化等により

女性が活躍できる環境づくりを推進

【女性が活躍できる環境づくり事業費】

[3] (拡) 男性の家事や子育てへの参画促進 7百万円 (再掲) *

男女参画・女性活躍推進室

○企業向けの男性の育休取得促進セミナーや、子育て世帯向けのイベントの実施等により、男性の

家事・子育てへの参画を促進

【男性の家事・子育てへの参画促進事業費】

[4] (拡) 外国人受け入れの環境づくり 26百万円 *

雇用労働政策課・国際課

○海外の自治体、大学等と連携した外国人材受け入れのためのセミナーや合同面談会によるマッチング支援

を実施するほか、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた環境整備を推進

【外国人材受け入れ促進事業費】 【多文化共生推進事業費】

重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

5 人と動物の共生に向けた動物愛護管理施策の推進

【1】(新)動物殺処分ゼロプロジェクトの推進 38百万円 *

生活衛生課

○人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けた各種施策を実施

〔主な内容〕 入口対策: アニマルポートでの不妊化手術、地域猫活動アドバイザーの創設、地域猫活動セミナーの開催

出口対策: 総合ウェブページの構築、ボランティアと連携した譲渡活動強化、アニマルポート再整備検討

【動物殺処分ゼロプロジェクト費】

6 ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、地域経済の活性化などを通じて豊かな暮らしにつながるインフラ整備の推進

【1】宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査 56百万円 *

建設企画課

○危険な盛土を規制するため、新たに規制区域を設定するための基礎調査や既存盛土の安全性の調査を行い、県民の安全・安心な暮らしを確保

【宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費】

【2】緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進 112億19百万円

○近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、災害の発生予防と拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に推進

道路維持課・港湾課・河川課・砂防課・自然環境課・漁港漁場課・農村整備課・森林整備室

【予算額の推移】

(単位: 百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
緊急自然災害防止対策事業	3,343	4,603	6,806	7,442	9,098
緊急浚渫推進事業	0	539	1,404	1,955	2,121
合計	3,343	5,142	8,210	9,397	11,219



重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ~「みなチャレ長崎」の推進~

1 イノベーション創出に向けた都市部企業等との連携によるスタートアップ支援や地域課題解決に向けた取組への支援、人材の育成・確保

- スタートアップ企業の集積促進
- 投資家とのマッチングイベントの開催
- しまのビジネスチャレンジの促進

2 新たな基幹産業創出や成長分野参入促進、IT企業等の誘致、人材の育成・確保

- 航空機・半導体関連産業の育成支援
- 半導体・IT分野における人材育成・確保
- 県内中小企業のデジタル化・DXを推進

3 キャリア教育の充実や、チャレンジしたい人の活躍につながる環境づくり

- 実践的な職業教育への支援
- 専門高校における産業人材の育成
- 企業の魅力発信による大学生の人材確保

4 儲かる農林水産業のための環境づくりとチャレンジする人材の育成やUターンを含めた人材確保

- 移住就農希望者をパッケージで支援
- 移住就農者向け園芸リースハウス導入支援
- 漁業と漁村を支える人材育成・移住者受入体制の強化
- 新規就業移住者の漁業定着を支援
- 海業コンテンツの創出
- 水産経営の新たなチャレンジを支援

5 脱炭素社会の実現に向けた環境整備の推進

- 脱炭素社会の実現に向けた取組
- 県営空港の脱炭素化を推進

重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ～「みなチャレ長崎」の推進～

1 イノベーション創出に向けた都市部企業等との連携によるスタートアップ支援や地域課題解決に向けた取組への支援、人材の育成・確保

[1] (新) スタートアップ企業の集積促進 28百万円 *

新産業創造課

○交流イベントを通して、本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出

〔主な内容〕 県外コミュニティ等との交流促進に向けたコーディネーターの配置、交流イベントの開催

若手経営者等を対象とした新たなリーダーシップ研修の実施

【スタートアップ・クロステック推進事業費】

[2] 投資家とのマッチングイベント「ミライ企業Nagasaki2023」の開催 11百万円

○スタートアップの資金調達を支援するとともに県内における起業の機運を醸成

*

新産業創造課

〔主な内容〕 投資家とのマッチングイベント(年1回)、スタートアップ部門、チャレンジ部門の2部門制

チャレンジ部門参加者への副賞:最優秀賞(仮称)300万円、優秀賞(仮称)100万円 【ミライ企業Nagasaki推進事業費】

[3] (新) しまのビジネスチャレンジの促進 20百万円 *

地域づくり推進課

○有人国境離島法関連施策を積極的に活用しながら、先輩実業家と連携した島外事業者へのアプローチ等や島外起業家等を対象としたビジネスコンテストを開催

【しまのビジネスチャレンジ促進事業費】

重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ～「みなチャレ長崎」の推進～

2 新たな基幹産業創出や成長分野参入促進、IT企業等の誘致、人材の育成・確保

[1] (新) 航空機・半導体関連産業の育成支援 1億73百万円 * 企業振興課

○世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成を目指し、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進

【航空機関連】 中核企業育成補助金(補助率1/2、上限2,000万円)、海外展示会の出展支援(補助率1/2、上限200万円)

【半導体関連】 半導体産学コネクの開催、企業と大学の共同事業を支援(補助率1/2、上限200万円)

【次世代基幹産業育成事業費】

[2] (新) 半導体・IT分野における人材育成・確保 1億1百万円 * 雇用労働政策課

○成長分野(半導体、情報関連分野)において、即戦力人材の確保や業界未経験者のキャリアチェンジを促進し、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援

【長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業費】

[3] (拡) 県内中小企業のデジタル化・DXを推進 24百万円 * 新産業創造課

○県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成

【県内中小企業DX促進事業費】

【経済補正】 県内中小企業のデジタル力向上を支援 2億5百万円 (新産業創造課)

○物価高騰等の影響を受けている県内中小企業の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルツールを活用できる人材の育成を支援

[補助対象] ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 [補助率]2/3 [補助上限]100万円

重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ～「みなチャレ長崎」の推進～

3 キャリア教育の充実や、チャレンジしたい人の活躍につながる環境づくり

[1] (拡) 実践的な職業教育への支援 6百万円 *

学事振興課

○教育環境をより一層充実させるため、専門学校のうち実践的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」への支援を実施

【専修学校私立学校助成費(職業実践専門課程促進事業費補助金)】

〔補助対象〕 職業実践専門課程を有する学校設置者

〔補助率〕 1/2 上限50万円

[2] (拡) 専門高校における産業人材の育成 4百万円 *

高校教育課

○専門高校において本県の持続的な発展を支える産業人材を育成するため、ICTの活用等により最先端の学びを実現

【長崎の未来を創るワクワク産業教育実践事業費】

[3] (拡) 企業の魅力発信による大学生の人材確保 20百万円 *

若者定着課

○大学生の人材確保に向けた、県内企業の長期インターンシップ導入促進の取組や、県内就職応援サイトにおける学生とのマッチング強化などを実施

【人材確保に向けた企業の魅力向上事業費】

4 儲かる農林水産業のための環境づくりとチャレンジする人材の育成やU・Iターンを含めた人材確保 (1/2)

[1] (新) 移住就農希望者をパッケージで支援 29百万円 *

農業経営課

○移住就農者の拡大に向け、農業×移住総合サイトの開設などの情報発信や、オンライン相談、農業体験等の受入体制強化に加え、農業インターンシップやお試し移住体験など移住促進対策を実施

【ながさきde農業IU推進事業費】

重点2 みんながチャレンジできる環境づくり ～「みなチャレ長崎」の推進～

4 儲かる農林水産業のための環境づくりとチャレンジする人材の育成やUターンを含めた人材確保 (2/2)

[2] (拡) 移住就農者向け園芸リースハウス導入支援 1億50百万円 * 農政課

○快適で儲かる農林業、暮らしやすい農山村の実現に必要な生産施設や機械等の導入に加え、Uターンによる移住就農を促進するための園芸リースハウスの導入を支援

【ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費】

〔補助内容〕 移住・定住促進応援型(園芸リースハウス整備支援) 〔補助率〕 国1/2、県1/8、市町1/8

[3] (新) 漁業と漁村を支える人材育成・移住者受入体制の強化 1億円 * 水産経営課

○移住や漁業就業に関する情報発信等によりUターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを推進

【漁業と漁村を支える人づくり事業費】

[4] (新) 新規就業移住者の漁業定着を支援 16百万円 * 水産経営課

○新規漁業就業者の漁具購入・補修等に要する経費の支援や、就業後の追加研修を実施

〔補助対象〕 就業後2年以内の移住者の漁業経費 〔補助率〕 県1/2、市町1/2 上限60万円 【新規漁業就業者定着支援事業費】

[5] (新) 海業コンテンツの創出 10百万円 * 漁政課

○海や漁村の魅力などの地域資源を生かした海業コンテンツを創出するためのサポート態勢づくりを推進

【海業チャレンジ応援事業費】

[6] (新) 水産経営の新たなチャレンジを支援 80百万円 * 水産経営課

○海業への参入や新漁法の導入、6次産業化にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、脱炭素化や省人・省力化につながる漁協等の取組を支援

【新たにチャレンジ水産経営応援事業費】

5 脱炭素社会の実現に向けた環境整備の推進

[1] (新) 脱炭素社会の実現に向けた取組 1億12百万円 * 地域環境課

○脱炭素社会の実現に向け、県有施設への太陽光発電設備の導入や公用車の電動化など行政自ら率先した取組を通じ、県民や民間事業者等に展開していくことで、県全体の脱炭素化を推進

[主な内容] 県有施設への太陽光発電設備導入(3施設)、EV導入(2施設)

【地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費】

第2次地球温暖化対策実行計画の中間見直し、ZEH等の周知啓発

[2] (新) 県営空港の脱炭素化を推進 12百万円 * 港湾課

○各県営空港の脱炭素化を推進するため、航空会社、ターミナル事業者等空港関係者の取組をまとめた空港脱炭素化推進計画を策定

【県営空港脱炭素化推進費】

重点3「長崎県版デジタル社会」の実現

1 先端技術を活用した地域課題解決のための事業者の呼び込みや、実証フィールド等の創出・拡大、社会実装の推進

- ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023（仮）の開催
- データ連携基盤の機能拡充、メタバース空間構築

2 一次産業も含めた多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進による生産性向上

- 県内中小企業のデジタル化・DXを推進
- 観光デジタルマーケティングの強化
- 農業デジタル化の促進
- 水産加工業のデジタル化

3 行政におけるマイナンバー制度の利活用やキャッシュレス等による県民サービスの向上

- マイナンバーカードの普及促進・利活用促進検討
- 占有許可手続きのオンライン化
- スマート県庁プロジェクト

4 最先端の学びや学習環境改善に向けた教育におけるAI等の活用

- 長崎県遠隔授業配信センター（仮称）の開設準備
- AIドリル等の導入・検証

重点3 「長崎県版デジタル社会」の実現

1 先端技術を活用した地域課題解決のための事業者の呼び込みや、実証フィールド等の創出・拡大、社会実装の推進

[1] (新) ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023 (仮) の開催 23百万円 * デジタル戦略課

○ドローンの社会実装へ向け、次世代空モビリティを展示、紹介するとともに、県内外の企業が有するソリューションや先端技術の普及と企業間マッチング等を行う産業展示会「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023 (仮)」を、民間の方々と共に開催 【デジタルDEJI-MA推進費】

[2] (拡) データ連携基盤の機能拡充、メタバース空間構築 70百万円 * デジタル戦略課

○行政や民間の有する様々なデータを集積・共有・活用する「データ連携基盤」の機能拡充やさらなるデータの充実、メタバース空間構築によるコミュニケーションの円滑化や各分野における活用推進、民間人材の登用によるデジタル関連施策の充実や県民サービスの向上など、本県のデジタル化やDXを推進 【ながさきSociety5.0推進費】

2 一次産業も含めた多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進による生産性向上 (1/2)

[1] (拡) 県内中小企業のデジタル化・DXを推進 24百万円 (再掲) * 新産業創造課

○県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成 【県内中小企業DX促進事業費】

【経済補正】 県内中小企業のデジタル力向上を支援 2億 5百万円 (新産業創造課) (再掲)

○物価高騰等の影響を受けている県内中小企業の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルツールを活用できる人材の育成を支援

[補助対象] ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 [補助率]2/3 [補助上限]100万円

重点3 「長崎県版デジタル社会」の実現

2 一次産業も含めた多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進による生産性向上 (2/2)

【2】(新) 観光デジタルマーケティングの強化 70百万円 *

観光振興課

○観光客の価値や形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティング分析に基づく観光プロモーション等を実施

【観光DX・プロモーション事業費】

【経済補正】 宿泊施設のデジタル力向上を支援 53百万円(観光振興課)

○物価高騰等の影響を受けている宿泊施設の業務効率化やサービス向上を図るため、施設内でデジタルツールを活用できる人材の育成を支援

〔補助対象〕 ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 [補助率]2/3 [補助上限]100万

【3】(新) 農業デジタル化の促進 75百万円 *

農産園芸課

○生産データを共有する体制構築等によるデジタル人材の育成や、収量・品質の最大化と働き方の変革を図るため、環境制御装置などのデータ駆動型技術やラジコン草刈機などの遠隔・自動化技術の導入を支援

〔補助対象〕 データ駆動型技術及び遠隔・自動化技術の機器等 [補助率] 県1/3、市町1/10以上【ながさき農業デジタル化促進事業費】

【4】(新) 水産加工業のデジタル化 31百万円 *

水産加工流通課

○水産加工品の商品開発支援、大口取引開拓支援に加え新たに省力化等に資するデジタル機器導入を支援

〔補助対象〕 省力化デジタル機器、新商品開発、大口取引開拓 [補助率] 県1/2 【県産水産物国内販売強化事業費】

【経済補正】 水産業のデジタル力向上を支援 80百万円(漁政課)

○物価高騰等の影響を受けている県内漁業者等の生産性向上や業務効率化を図るため、デジタルツールを活用できる人材の育成を支援

〔補助対象〕 ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 [補助率]2/3 [補助上限]100万

重点3 「長崎県版デジタル社会」の実現

3 行政におけるマイナンバー制度の利活用やキャッシュレス等による県民サービスの向上

【1】(新) マイナンバーカードの普及促進・利活用促進検討 65百万円

市町村課・デジタル戦略課
スマート県庁推進課

○行政のデジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及促進に向け、市町の取組を支援するほか、行政手続きのオンライン化の拡大を捉え、必要に応じたマイナンバー制度の利活用を推進

【マイナンバーカード普及促進事業費】

【2】(新) 占用許可手続きのオンライン化 18百万円 *

道路維持課、港湾課、河川課、漁港漁場課

○県の占用許可システム(道路、港湾、空港、河川、漁港)を一体的に構築するとともに、各種行政手続きについては汎用的電子申請システムを活用し、申請から手数料納付までのオンライン化を推進

【公共土木施設占用許可システム整備事業費】

【3】(拡) スマート県庁プロジェクト 75百万円 *

スマート県庁推進課

○県庁DXを推進し、業務効率化と県民サービス向上を図るため、先進技術の導入や庁内デジタル人材育成等を実施

【スマート県庁プロジェクト費】

4 最先端の学びや学習環境改善に向けた教育におけるAI等の活用

【1】(新) 長崎県遠隔授業配信センター(仮称)の開設準備 26百万円(再掲) *

高校教育課

○離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開するため、令和7年度の「長崎県遠隔授業配信センター(仮称)」開設に向けた取組を実施

【遠隔授業配信センター開設準備事業費】

【2】(拡) AIドリル等の導入・検証 61百万円 *

高校教育課

○県立高校にAIドリル等の学習データの蓄積・分析が可能なエドテックサービスを導入

【教育の情報化推進プロジェクト事業費】

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

1 西九州新幹線の開業効果を継続・波及させる取組のほか、本県ならではの強みやまちの佇まいの変化も踏まえた観光・文化・スポーツのまちづくり

- 西九州新幹線の開業効果の拡大
- 観光まちづくりの取組を支援
- 長崎空港の活性化
- 日本スポーツマスターズや国民文化祭の開催準備

2 若者・女性やUIターン者に向けた新しい長崎のまちの魅力や活躍できる場の発信

- ターゲットに応じた情報発信
- 県外学生UIターン対策の強化
- UIターンの拡大の推進

3 知事のトップセールスも含めた、県産品や観光・文化・スポーツ資源など本県のPR

- 観光デジタルマーケティングの強化
- インバウンド誘客の強化
- 県産品の輸出拡大
- 農産物の輸出拡大
- 県産食材のブランド化
- 農産物の価格形成力強化

4 グローバルな視点に基づく本県ならではの強みや取組の発信

- 平和発信・広島県との連携を強化
- 世界遺産登録5周年記念イベントの開催
- 日越外交関係樹立50周年記念事業

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

1 西九州新幹線の開業効果を継続・波及させる取組のほか、本県ならではの強みやまちの佇まいの変化も踏まえた観光・文化・スポーツのまちづくり

[1] (新) 西九州新幹線の開業効果の拡大 29百万円 * 新幹線対策課

○西九州新幹線の開業効果拡大のため、新幹線活用と県内周遊を組み合わせた旅行商品造成や、こども向け新幹線の体験乗車等への支援、開業効果等の実態調査を実施 【Hello!KAMOME新幹線開業効果拡大事業費】

【経済補正】 西九州新幹線広報大使を活用したプロモーション 20百万円(新幹線対策課)

○新幹線開業効果を県内各地域へ波及・拡大させるために、西九州新幹線広報大使を活用した広報プロモーションを実施

【経済補正】 交通事業者等とタイアップして地域観光需要を回復 100百万円(観光振興課)

○九州圏の個人旅行者向けの県内を周遊する企画乗車券等の造成・販売を支援

[2] (拡) 観光まちづくりの取組を支援 1億17百万円 * 観光振興課

○交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした観光まちづくりの取組を支援 【「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費】

[3] (新) 長崎空港の活性化 32百万円 * 交通政策課

○長崎空港の運用時間延長・24時間化を推進するため、定期便の運用時間外における臨時便誘致に向けた取組を展開 【長崎空港活性化事業費】

【経済補正】 航空ネットワークの拡充 29百万円(交通政策課)

○長崎空港の航空ネットワークの拡充のため、未就航地等と連携した双方向のチャーター便誘致等を実施

[4] (新) 日本スポーツマスターズや国民文化祭の開催準備 35百万円 * 文化振興・世界遺産課・スポーツ振興課

○令和6年度に開催する日本スポーツマスターズ2024長崎大会、令和7年度に開催する「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」に向けて準備を実施 【日本スポーツマスターズ2024開催準備費】【国民文化祭推進事業費】 30

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

2 若者・女性やUターン者に向けた新しい長崎のまちの魅力や活躍できる場の発信

[1] (拡) ターゲットに応じた情報発信 23百万円 * 地域づくり推進課

○移住検討者に対し、長崎の歴史や自然の魅力、先輩移住者の声、子育て支援情報、仕事の情報、農林水産業における支援策など、ターゲットに応じた戦略的な情報を発信

【ながさきUターン魅力発信事業費】

[2] (拡) Uターンの拡大の推進 28百万円 * 地域づくり推進課

○ながさき移住サポートセンターを中心に、移住・定住に向けたきめ細かなサポートなどを行い、Uターンの拡大を推進

〔拡充内容〕 移住相談会におけるキッズルーム併設、移住を実現させた移住コンシェルジュ等に対して県産品を贈呈

【Uターン拡大事業費】

[3] (新) 県外学生Uターン対策の強化 22百万円 * 若者定着課

○大手就職ナビサイトの活用や県外大学との連携協定などにより、県外学生と県内企業との交流機会を拡大

【県外学生Uターン就職強化事業費】

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

3 知事のトップセールスも含めた、県産品や観光・文化・スポーツ資源など本県のPR (1/2)

[1] (新) 観光デジタルマーケティングの強化 70百万円 (再掲) * 観光振興課

○観光客の価値や形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティング分析に基づく観光プロモーション等を実施 【観光DX・プロモーション事業費】

[2] (新) インバウンド誘客の強化 1億14百万円 * 国際観光振興室

○インバウンド需要回復を図るため、訪日外国人観光客の福岡県からの誘客やデジタルマーケティング及び環境変化を踏まえた戦略的な情報発信等を実施 【インバウンドプロモーション強化事業費】

【経済補正】 福岡誘客プロモーション 29百万円 (国際観光振興室)

○福岡からの誘客プロモーションと連動した本県内宿泊を条件としたクーポン配布

[3] (新) 県産品の輸出拡大 35百万円 * 物産ブランド推進課

○中国をはじめとするアジア地域を中心に、これまでに構築した商流による輸出拡大に加え、輸出対象国のニーズ等に対応した品目に重点化を図り、新規販路開拓を推進

〔主な内容〕 新規国での酒・麺・菓子の販路開拓、重点国(中国・香港)での販路拡大 【長崎県海外販路拡大支援事業費】

[4] (新) 農産物の輸出拡大 28百万円 * 農産加工流通課

○重点国(シンガポール等)でのトップセールスやインフルエンサーの活用など戦略的プロモーションによる認知度向上、需要創出に加え、県農産物輸出協議会による輸出拡大支援や輸出産地を育成

【選ばれる県産農産物輸出拡大事業費】

重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

3 知事のトップセールスも含めた、県産品や観光・文化・スポーツ資源など本県のPR (2/2)

[5] (拡) 県産食材のブランド化 36百万円 * 物産ブランド推進課

○県産食材のブランド化を推進するため、本県食材の「食」の魅力づくりに取り組むとともに、デジタルマーケティングを取り入れ、インフルエンサーを活用した情報発信を実施 【長崎の「食」の魅力発信事業費】

[6] (新) 農産物の価格形成力強化 27百万円 * 農産加工流通課

○販売価格の上昇に繋がるマーケティングを推進するとともに、市場関係者や消費者に向けて県産農産物の魅力を発信 【長崎農産物価格形成力向上支援事業費】

4 グローバルな視点に基づく本県ならではの強みや取組の発信

[1] (拡) 平和発信・広島県との連携を強化 21百万円 * 国際課

○核なき世界の実現に向けて、次期国連開発目標(ポストSDGs)に核兵器廃絶を位置づける活動や、平和を願う被爆地の思いを世界に広げていく取組を広島県とともに推進 【長崎県平和発信事業費】

[2] (新) 世界遺産登録5周年記念イベントの開催 21百万円 * 文化振興・世界遺産課

○「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録5周年を記念するイベントを県内外で実施し、世界遺産を活用して本県の魅力をPRするとともに、構成資産の保護意識を醸成 【世界遺産登録5周年記念事業費】

[3] (新) 日越外交関係樹立50周年記念事業 8百万円 * 国際課

○日越外交関係樹立50周年の機会を捉えた、交流や人的ネットワークの強化、本県のプレゼンス向上を促進 【周年記念事業費】

特定複合観光施設（IR）の実現に向けた取組

[1] (拡) 特定複合観光施設（IR）の実現に向けた取組 15億15百万円*

IR推進課・道路建設課
港湾課・国際観光振興室

○特定複合観光施設(IR)の実現に向けて、依存症対策や交通インフラ等の環境整備、MICE誘致支援組織の構築等を実施

〔主な内容〕

➢ 特定複合観光施設(IR)の実現に向けた法務対策・モニタリング

➢ 交通対策及び交通インフラ対策経費

◆ 針尾橋拡幅工事、ハウステンボス4車線化工事(道路建設課)

◆ 大村湾港湾施設整備(港湾課)

◆ 交通計画検討業務等(IR推進課)

➢ MICE誘致支援組織構築経費

【特定複合観光施設導入推進事業費】

【道路新設改良費】

【港湾改修費】

➢ 依存症対策その他環境整備費等関係経費

【国際定期航空路線維持・拡大事業費】

【大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費】

◆ 依存症対策

◆ 国際線・クルーズ船誘致(国際観光振興室)

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用プロジェクト 3,105百万円（交付金1,578百万円）

プロジェクト名

R4事業費(交付金)

R5事業費(交付金)

ながさきとの関わり創出
しまの産品振興による地域活性化
海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化
長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)関連
活力あるながさき型スマート産地確立支援
食品関連事業者を中心とした長崎県産品振興
県内中小企業DX推進
地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流
まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出
地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決
ポストコロナ「若者に選ばれる」次世代に継承できる畜産産地
先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進
デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出
半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興
地方創生移住・創業支援
女性・高齢者等産業人材確保
(新)健康長寿日本一に向けた長崎健康革命
(新)長崎県スタートアップ・エコシステム創造
(新)海業による漁村地域活性化
(新)長崎のさかな魅力発信
(新)高校・地域連携イキイキ活性化事業
(新)プロフェッショナル人材戦略拠点事業

152(76)百万円	148(74)百万円
75(38)百万円	66(33)百万円
63(32)百万円	52(26)百万円
178(89)百万円	174(85)百万円
584(292)百万円	50(25)百万円
73(37)百万円	94(47)百万円
192(96)百万円	190(95)百万円
54(27)百万円	60(30)百万円
323(161)百万円	417(208)百万円
485(243)百万円	595(297)百万円
115(57)百万円	70(35)百万円
148(74)百万円	110(62)百万円
59(29)百万円	71(35)百万円
33(16)百万円	46(23)百万円
268(134)百万円	464(232)百万円
178(89)百万円	199(122)百万円
77(38)百万円	54(27)百万円
	34(17)百万円
	110(54)百万円
	30(12)百万円
	35(17)百万円
	9(4)百万円
	34(17)百万円

〈R4終了プロジェクト〉
 ・先進地連携型スタートアップ集積・創出促進
 ・水産県ながさきイノベーション ・長崎の水産物を世界に広げる ほか

346(172)百万円

合計 3,403(1,702)百万円 3,105(1,578)百万円

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

(単位:千円)

項 目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	966,837	140,348
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	524,149	76,087
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市町2.25/10	994,801	101,468
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ◇ 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	163,453	81,727
雇用機会拡充等	国境離島地域で民間事業者等が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費などを支援するほか、市町等が行う雇用充足等に係る取組を支援 ◇負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 等	1,092,059	111,056
	合 計	3,741,299	510,686

令和4年度2月補正予算(経済対策) **46億 43百万円**

○県独自経済対策	3 1 億 5 3 百万円
・生活者支援	1 5 億 2 2 百万円
・事業者支援	1 4 億 1 3 百万円
・その他	2 億 1 8 百万円
○国2次補正等対応	1 4 億 9 0 百万円

<県単独経済対策 生活者支援>

子育て世帯等への支援

[1] (新) 子育て世帯へ県産米のお米券を配布 12億56百万円 * こども家庭課

○子育て世帯の家計の負担軽減を図るとともに、子ども達への県産米の魅力発信と食育推進のため、県産米限定お米券を配付

〔対 象〕 県内に居住する18歳以下の子どもを養育するもの(令和5年4月1日現在)
県産米限定お米券 子ども1人当たり10kg相当

[2] 学校給食費等への支援 51百万円 * 学事振興課・こども未来課・体育保健課

○物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校の舎食費への支援を実施

〔対 象〕 県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部 [補助率] 2/3～10/10
私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設

[3] 寄宿舎運営費への支援 1億 4百万円 * 学事振興課・教育環境整備課

○物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舎運営費に対する支援を実施 [対 象] 県立高等学校、私立中学校・高等学校 [補助率] 2/3～10/10

[4] 県立大学生及び私立高校生等への授業料を支援 1億12百万円 * 学事振興課

○物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、学生及び生徒への授業料減免を支援
〔対 象〕 県立大学生、私立高校生、私立専門学校生

<県単独経済対策 事業者支援>

公共交通事業者支援

[1] 公共交通事業者の事業継続を支援 2億95百万円 * 交通政策課

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者(路線バス・離島航空路)に対して、国の追加支援等と協調した支援を実施

〔対 象〕 ①国庫補助路線バス 国1/2、県1/2 ②県単独補助路線バス 県1/2、市町1/2 ③離島航空路 国1/2、県1/2

中小企業等支援

[1] 中小企業者の事業継続・再構築をサポート 25百万円 * 経営支援課

○県内中小企業者に対して、国・県・市町等の各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、書類作成等の支援

[2] サービス産業事業者の経営多角化や業種転換等を支援 1億円 * 経営支援課

○県内サービス産業事業者の賃上げが可能となる環境整備を図るため、経営多角化や業態転換などの取組を支援
〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 100万円

[3] 中小企業者の資金繰りを支援 4億50百万円 * 経営支援課

○緊急資金繰り支援資金の後年度の保証料補助に要する経費の財源について、「長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金」へ積立

令和4年度2月補正予算(経済対策)の概要

人材育成を中心としたデジタル力向上支援

[1] (新) 中小企業のデジタル力向上を支援 2億5百万円 * 新産業創造課

○物価高騰等の影響を受けている県内中小企業の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルツールを活用できる人材の育成を支援

〔対 象〕 ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 100万円

[2] (新) 水産業のデジタル力向上を支援 80百万円 * 漁政課

○物価高騰等の影響を受けている県内漁業者等の生産性向上や業務効率化を図るため、デジタルツールを活用できる人材の育成を支援

〔対 象〕 ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 100万円

[3] (新) 宿泊事業者のデジタル力向上を支援 53百万円 * 観光振興課

○物価高騰等の影響を受けている県内宿泊施設の業務効率化やサービス品質の向上を図るため、デジタルツールを活用できる人材の育成を支援

〔対 象〕 ①人材育成の取組 ②IT機器やデジタルツールの導入 〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 100万円

[4] (新) 介護人材のデジタルリテラシー向上を支援 21百万円 * 長寿社会課

○介護ロボット・ICT導入にあたり、介護事業者が実施する研修を支援

〔補助率〕 2/3

令和4年度2月補正予算(経済対策)の概要

観光業支援

[1] (新) 交通事業者等とタイアップして地域観光需要を回復 1億円 * 観光振興課

○九州圏の個人旅行者向けの県内を周遊する企画乗車券等の造成・販売を支援

[2] (新) 観光デジタルサイネージの設置 6百万円 * 観光振興課

○県内の主要な案内所にデジタルサイネージを整備

[3] 西九州新幹線広報大使を活用したプロモーション 20百万円 * 新幹線対策課

○新幹線開業効果を県内各地域へ波及・拡大させるために、西九州新幹線広報大使を活用した広報プロモーションを実施

[4] (新) 福岡からの誘客プロモーション 29百万円 * 国際観光振興室

○インバウンド需要回復を図るため、訪日外国人観光客を対象に、本県への誘客及び周遊促進を目的としたプロモーションを実施

[5] (新) 長崎空港の活性化 29百万円 * 交通政策課

○長崎空港の航空ネットワークの拡充のため、未就航地等と連携した双方向のチャーター便誘致等を実施

その他

[1] 指定管理者の支援 73百万円 * 関係各課

○電気代・燃油高騰の影響を受けている指定管理者の公共サービスの維持・継続を支援

[2] 長崎県民の森の施設改修 1億45百万円 * 林政課

○老朽化により遊具を撤去したままとなっているエリアへの遊具の再設置、森林館内のリニューアルを実施 41

令和4年度2月補正予算(経済対策)の概要

＜国2次補正予算対応等＞

国の「全国旅行支援」予算の追加配分に伴う経費

〔1〕「ながさきで心呼吸の旅キャンペーン」の増額 4億70百万円 ＊

観光振興課

○全国旅行支援「ながさきで心呼吸の旅キャンペーン」事業費を増額(約7.5万人泊相当)

国の2次補正予算の対応

(単位：百万円)

海岸環境保全対策推進事業費	498	海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)の回収・処理や発生抑制対策を推進するため、市町が実施する海洋ごみ対策への支援等を実施	資源循環推進課
特別養護老人ホーム等整備費	43	高齢者施設等において、災害による長期間の停電時にも施設機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を支援	長寿社会課
施設整備助成費			
ロボット等導入支援事業	11	障害者施設における介護負担軽減、労働環境の改善等を図るため、介護ロボット等の導入経費を助成	障害福祉課
ICT導入モデル事業	4	障害福祉現場の業務効率化及び負担軽減を推進するため、モデルとなる事業所に対し、ICT導入を支援	障害福祉課
障害者施設等の防災・減災対策	276	障害者施設等において、災害時にも施設機能を維持するため、耐震化対策を支援	障害福祉課
学校保健新型コロナ対策事業費	182	感染者等が発生した県立学校において教育活動を継続するために追加的に必要な保健衛生用品の整備等を実施	体育保健課
長崎県部活動改革事業費	6	市町が進める休日の部活動の地域移行体制構築を支援	体育保健課